

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 泰博  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土谷 稔 (TEL) 048-845-2200  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,700	13.7	229	26.4	232	29.6	157	32.6
30年3月期第2四半期	4,135	1.8	181	52.4	179	69.1	118	80.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 146百万円(27.6%) 30年3月期第2四半期 114百万円(53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	106.26	—
30年3月期第2四半期	80.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,133	4,380	61.4
30年3月期	7,332	4,382	59.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,380百万円 30年3月期 4,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,450	△1.8	571	△14.8	573	△14.2	411	△8.2
								277.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,479,713株	30年3月期	1,479,713株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	287株	30年3月期	287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,479,713株	30年3月期2Q	1,479,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後の景気の先行きについては、海外の大国間による貿易摩擦など世界経済の不確実性が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資意欲の高まり等により、ソフトウェア投資は引き続き堅調に推移するものとみられます。

このような状況のもと、当社グループは20中期経営計画(2018年度～2020年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、システム販売、システム運用・管理等のセグメントで増加し、4,700百万円(前年同期比13.7%増)となりました。損益につきましては原価の低減等により、営業利益229百万円(前年同期比26.4%増)、経常利益232百万円(前年同期比29.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益157百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### ①機器等販売

売上高は機器販売やパッケージソフトウェアの増加等により増収となり、901百万円(前年同期比6.4%増)となりました。セグメント損益は売上原価の増加により、51百万円の利益(同26.3%減)となりました。

#### ②ソフトウェア開発

売上高は開発案件の減少等により減収となり、504百万円(前年同期比0.7%減)となりました。セグメント損益も売上高の減少により、70百万円の利益(同8.8%減)となりました。

#### ③システム販売

売上高は画像処理システムや医療システム、インフラサービスの増加等により増収となり、1,756百万円(前年同期比41.2%増)となりました。セグメント損益は売上高の増加により、214百万円の利益(同14.9%増)となりました。

#### ④システム運用・管理等

売上高はデータセンタ業務の増加等による増収となり、1,537百万円(前年同期比0.1%増)となりました。セグメント損益は売上原価の低減により、472百万円の利益(同15.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、4,584百万円となりました。これは、主に現金及び預金が877百万円増加したものの受取手形及び売掛金が1,295百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,548百万円となりました。これは、主に無形固定資産が26百万円、建物及び構築物が19百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、7,133百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、2,377百万円となりました。これは、主にその他に含まれる前受金が155百万円、その他に含まれる未払金が58百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、374百万円となりました。これは、主にその他に含まれるリース債務が31百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、2,752百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,607千円減少し、4,380百万円となりました。これは、主に株主配当金の支払が147百万円あったことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表した予想に変更はありません。

当連結会計年度（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,450百万円、営業利益571百万円、経常利益573百万円、親会社株主に帰属する当期純利益411百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	953,100	1,830,968
受取手形及び売掛金	2,712,516	1,417,152
リース投資資産	401,841	391,607
商品及び製品	73,549	82,626
仕掛品	449,997	731,450
原材料及び貯蔵品	29,642	30,989
その他	107,764	102,184
貸倒引当金	△3,007	△2,465
流動資産合計	4,725,405	4,584,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	644,801	625,719
土地	531,977	531,977
その他（純額）	433,457	432,091
有形固定資産合計	1,610,236	1,589,788
無形固定資産	366,254	340,131
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	202,379	205,638
その他	463,988	451,856
貸倒引当金	△35,910	△38,681
投資その他の資産合計	630,458	618,813
固定資産合計	2,606,948	2,548,733
資産合計	7,332,354	7,133,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,069,600	1,079,648
短期借入金	-	100,000
未払費用	272,143	229,670
未払法人税等	124,858	74,603
賞与引当金	332,961	327,066
受注損失引当金	2,210	3,719
アフターコスト引当金	45,718	42,613
その他	755,812	520,026
流動負債合計	2,603,306	2,377,349
固定負債		
退職給付に係る負債	8,917	11,240
その他	337,530	363,664
固定負債合計	346,447	374,905
負債合計	2,949,753	2,752,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	3,282,500	3,291,765
自己株式	△462	△462
株主資本合計	4,299,859	4,309,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,723	130,121
退職給付に係る調整累計額	△61,982	△58,252
その他の包括利益累計額合計	82,741	71,869
純資産合計	4,382,600	4,380,993
負債純資産合計	7,332,354	7,133,247

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,135,434	4,700,527
売上原価	3,112,625	3,590,882
売上総利益	1,022,808	1,109,645
販売費及び一般管理費	840,964	879,795
営業利益	181,844	229,849
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	2,294	2,325
受取手数料	1,040	1,537
補助金収入	9,962	-
その他	1,705	1,269
営業外収益合計	15,008	5,142
営業外費用		
支払利息	641	900
売上割引	1,314	1,158
貸倒引当金繰入額	10,000	-
事務所移転費用	4,597	-
その他	1,270	892
営業外費用合計	17,823	2,951
経常利益	179,028	232,040
特別損失		
固定資産除却損	657	1,089
特別損失合計	657	1,089
税金等調整前四半期純利益	178,371	230,950
法人税等	59,830	73,714
四半期純利益	118,540	157,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,540	157,236



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	118,540	157,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,984	△14,602
退職給付に係る調整額	3,191	3,730
その他の包括利益合計	△3,793	△10,872
四半期包括利益	114,747	146,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,747	146,363
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	125,775	85	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

#### 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	147,971	100	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

#### 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	847,378	507,863	1,244,434	1,535,757	4,135,434	—	4,135,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,708	2,534	16,009	29,251	△29,251	—
計	847,378	518,572	1,246,968	1,551,766	4,164,686	△29,251	4,135,434
セグメント利益	70,142	77,792	186,900	408,997	743,832	△561,988	181,844

(注) 1 セグメント利益の調整額△561,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	901,340	504,482	1,756,994	1,537,709	4,700,527	—	4,700,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	616	23,945	24,693	△24,693	—
計	901,340	504,615	1,757,610	1,561,655	4,725,221	△24,693	4,700,527
セグメント利益	51,695	70,953	214,802	472,601	810,053	△580,204	229,849

(注) 1 セグメント利益の調整額△580,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。